

生涯学習・社会教育におけるデジタル化の「事始め」

オープンバッジの導入と活用（概要資料）

「生涯学習」「社会教育」におけるDX実現に向けて

▶地域社会やライフスタイルの変化等により、人と人との「つながり」の希薄化、困難な立場にある人々などに関する課題が顕在化・深刻化。
 →「生涯学習」「社会教育」の重要性が再認識されている。

▶学校教育では「GIGAスクール構想」を皮切りに、DX実現に向けた動きが加速。
 生涯学習・社会教育分野においてもDX実現に向けて学びのデジタル化が必要不可欠。



▶生涯学習・社会教育分野における学びのDX化を進める第一段階（デジタイゼーション）として「学習履歴の可視化」に注目。

その手段の1つとしてデジタル証明「オープンバッジ」を活用する。

〈協力機関〉

広島県立生涯学習センター、藤枝市民大学（藤枝市）、九州大学、一般社団法人プレゼンテーション検定協会 ※順不同

オープンバッジについて

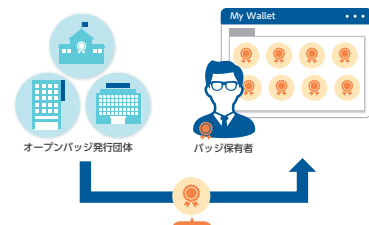
▶オープンバッジとは

- ・国際技術標準に則って発行される「デジタル証明」。いつ、誰が、どのような学びを行い、基準を満たしたのかを証明し、Web上で第三者へ共有可能。共有された第三者はワンクリックで内容証明を検証することができ、真正性が証明できる。(図1)
- ・オープンバッジのデザインおよび内容（メタデータ）は発行者（団体）が作成する。
- ・オープンバッジの受領者は「オープンバッジウォレット」でさまざまな団体から発行されたバッジを1か所で管理することができる。(図2)

オープンバッジ (Open Badge)

情報がバッジに格納されている	
バッジ名	説明
発行者	取得条件
作成日	知識・スキル
受領者	

(図1)



(図2)

▶日本・世界での活用

国際技術標準を定めている1EdTechの調査によると、2022年までに約7,470万個のオープンバッジが発行されており、日本国内ではデジタルリテラシー協議会、富士通株式会社、東北大学などさまざまな団体で発行が始まっている。

オープンバッジ発行の手順

STEP 1 発行内容と発行主体の検討

STEP 2 発行準備とオープンバッジシステム提供事業者への連絡

STEP 3 オープンバッジの詳細検討：①バッジのデザイン ②バッジのメタデータ

STEP 4 オープンバッジ情報のシステムへの登録

STEP 5 オープンバッジの発行

→発行後、受領者は「オープンバッジウォレット」を作成して、オープンバッジを受領する

生涯学習・社会教育におけるデジタル化の「事始め」

オープンバッジの導入と活用（概要資料）

発行のプロセス〈発行対象講座の検討〉

▶オープンバッジはどのような講座にも発行可能なため、記載する情報は十分な検討が必要。



オープンバッジの発行例

〈知識／資格／スキル〉大学の履修プログラム、リカレント講座、大学・会社等の研修、検定／資格等
 〈参加証明〉イベント、ボランティア、コンテスト等



期待される効果

【発行者のメリット】・継続受講と受講促進
 ・オープンバッジの検索→受講者層の拡大・受講者数の増加
 【受領者のメリット】・受領者のスキル証明とバッジ共有によるキャリア形成（就職・転職等）

発行のプロセス〈オープンバッジデザイン作成〉

▶オープンバッジデザイン検討時のポイント

- POINT1** 文字情報を最小限にし、バッジの内容が一目で分かるデザイン
- POINT2** 講座などのコンセプトやイメージ、団体ロゴを活用したデザイン
- POINT3** 使用する素材に著作権等の法律違反や差別的要素を含まないデザイン



アウトリーチ型家庭教育支援研修
 （広島県立生涯学習センター）



プレ検®2級
 （一般社団法人プレゼンテーション検定協会）



DX推進パスポート
 （デジタルリテラシー協議会）



Fujieda Citizens' College
 リカレント教育（学び直し）コース
 （藤枝市民大学）

発行のプロセス〈メタデータの作成〉

▶オープンバッジのメタデータ作成のポイント

第三者がバッジを見たときに「どのような内容を証明するために発行したものか」が分かるように記述することが重要。以下、メタデータとして登録する代表的な項目。

・バッジ名

講座名・研修名・資格名を記載。

・説明（推奨300文字～500文字。最大1,000文字まで）

オープンバッジの「概要」にあたる内容を簡潔に記載。

・取得条件（最大10,000文字まで）

第三者に受領者のスキルが伝わるよう、発行内容の詳細や修了条件を記載。

（記載例）・具体的な講座／研修／検定の内容、カリキュラム、講座の開催形式（対面orオンライン）

- ・受講対象者の属性
- ・修了条件（出席率・合格点・学習時間等）
- ・バッジ受領者が知識・スキルを活かす場 など

・知識スキル

バッジ受領者の知識・スキルを記載。 ※バッジ検索時のキーワードとなる

・エビデンス

試験の点数など、受領者固有の情報を追加。 ※公開情報なので個人情報等は含まないように注意

生涯学習・社会教育におけるデジタル化の「事始め」

オープンバッジの導入と活用（概要資料）

受領のプロセスと活用例

- STEP 1** オープンバッジ対象の講座・カリキュラムの修了、資格試験の合格
- STEP 2** オープンバッジの受領（授与メールの確認）
- STEP 3** オープンバッジウォレットのアカウント作成
- STEP 4** オープンバッジ受領完了（数時間～1日後、発行完了メールおよびウォレットを確認）



メールの署名に活用

SNSで自身のスキルをシェア

履歴書に貼ってアピール

教育機関での発行事例

広島県立生涯学習センター 発行事例：アウトリーチ型家庭教育支援研修

- ▶ **オープンバッジ導入経緯**
 - ・ 研修や講座単位の修了証明として導入
 - ・ 学習成果を1か所で管理できる点に期待
- ▶ **発行のポイントと活用**
 - ・ 1年間で130個のバッジ発行
 - ・ 第三者を意識したメタデータ作り
 - ・ コミュニティ形成に向けたバッジ受領者同士の交流会を実施



受領者交流会の様子

藤枝市民大学（藤枝市） 発行事例：リカレント教育（学び直し）コース

- ▶ **オープンバッジ導入経緯**
 - ・ 藤枝市民大学の学習証明として導入
 - ・ 就職、転職、起業時のスキル共有と活用に期待
- ▶ **発行のポイントと活用**
 - ・ 中小企業の事業継承、高度人材の育成
 - ・ スキル修得の結果を可視化
 - ・ 「全世代型教育都市」を目指したバッジ活用



藤枝市民大学での学習の様子

オープンバッジの導入と活用 (概要資料)

教育機関での発行事例

九州大学 発行事例：学務系ユニバーシティ・アドミニストレーター養成（基礎）講座

▶ オープンバッジ導入経緯

- ・学習者のモチベーションアップ、スキル共有

▶ 発行のポイントと活用

- ・芸術工学部の学生がデザインを考案
- ・受領者に喜ばれる、職員が慣れ親しんだデザイン
- ・今後は学生、社会人が受講する教育プログラムでの発行を検討



本事業で発行したバッジデザイン

一般社団法人プレゼンテーション検定協会 発行事例：プレ検®

▶ オープンバッジ導入経緯

- ・学習モチベーションの向上、検定申込者数の増加
- ・ビジネスシーンにおけるスキルの可視化

▶ 発行のポイントと活用

- ・広報ページを作成しバッジの認知度向上
- ・合格条件を具体的に記載したメタデータ
- ・プレゼン講師認定バッジの発行を検討



一般社団法人プレゼンテーション検定協会 Web サイト

オープンバッジの今後の展開

- ▶ 大学では「マイクロクレデンシャル」という、学位よりもさらに細分化された知識やスキルを認証・評価する動きが強まる。
- ▶ 民間企業では、従来の「メンバーシップ型雇用」から、スキル・経験・コンピテンシー（知識を使いこなせる力）を持つ人材を職務内容によって採用する「ジョブ型雇用」を選択する動きが強まる。
- ▶ DX時代に合わせた個人の自律的な学び（リスキリング）が必要となる。
 - ➔ オープンバッジの発行・活用が拡大

〈生涯学習・社会教育における展望〉

- ▶ オープンバッジは生涯学習・社会教育を発展させる可能性を秘めたツール。
 - ・オープンバッジによりあらゆる学習履歴が可視化されることで、自己成長・自己実現の一助となる
 - ・オープンバッジが共有され、学びの検索性が向上することで、学習者は学びに参画する機会が増加（「社会的包摂」の実現）➔個人のウェルビーイング実現につながる。
 - ・オープンバッジを通じて学習者同士がつながり、学び合い・教え合う。
 - ➔地域社会のウェルビーイング実現につながる



地域の枠を超えて日本全国、さらには世界へと広がり、学びに関わるすべての人のウェルビーイング実現につながる。個人の学びを中心に据えた生涯学習・社会教育のエコシステム形成へ。